

第75期第1四半期 (自 平成23年4月1日)
(至 平成23年6月30日)

四 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第75期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

目 次

頁

第75期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安倍 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	30,053	40,356	192,617
経常利益 (百万円)	881	965	4,500
四半期(当期)純利益 (百万円)	697	839	3,604
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,890	224	733
純資産額 (百万円)	111,778	112,811	114,387
総資産額 (百万円)	235,922	224,389	229,771
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.48	4.20	18.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.4	50.3	49.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 第74期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

①経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産や輸出の落ち込みから下押しされたものの、サプライチェーンの復旧とともに持ち直す動きを見せはじめましたが、建設業界においては、民間、公共投資ともに総じて低い水準で推移するなど回復の足取りは重く、引き続き厳しい経営環境に置かれました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ34.3%増加した40,356百万円となりました。損益面では、売上総利益が売上総利益率の低下等により同7.0%減少した3,442百万円となり、営業利益は同27.6%減少した131百万円となりましたが、経常利益は貸倒引当金戻入額の計上等により同9.5%増加した965百万円となり、四半期純利益は投資有価証券評価損が大幅に減少したこと等により同20.4%増加した839百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

売上高は前年同期間に比べ26.0%増加した12,521百万円となりました。営業損失は売上高の増加等により278百万円(前年同期間は359百万円の営業損失)となりました。

(建築事業)

売上高は前年同期間に比べ14.5%増加した21,100百万円となりました。営業損失は売上高が増加したものの売上総利益率が低下したこと等により259百万円(前年同期間は10百万円の営業利益)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産案件の販売等により前年同期間に比べ551.3%増加した6,406百万円となりました。営業利益は売上高の増加等により同5.7%増加した584百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ53.2%減少した328百万円となりました。営業損失は売上高の減少等により36百万円(前年同期間は25百万円の営業損失)となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

(資産)

有価証券が増加しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、販売用不動産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,381百万円減少した224,389百万円となりました。

(負債)

短期借入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,806百万円減少した111,577百万円となりました。

(純資産)

配当金の支払い等により利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,575百万円減少した112,811百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は127百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注及び売上実績が著しく増加しています。詳細は次のとおりです。

① 受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (百万円)
土木事業	4,003	10,533 (163.1%増)
建築事業	10,604	14,570 (37.4%増)
計	14,607	25,104 (71.9%増)

② 売上実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (百万円)
土木事業	9,936	12,521 (26.0%増)
建築事業	18,432	21,100 (14.5%増)
不動産事業	983	6,406 (551.3%増)
その他	700	328 (53.2%減)
計	30,053	40,356 (34.3%増)

- (注) 1 当社グループにおいては、土木事業、建築事業以外での受注は僅少なため、受注実績については、土木事業、建築事業のみ記載しています。
- 2 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ～ 平成23年6月30日	—	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,549,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,315,000	197,315	—
単元未満株式	普通株式 2,462,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,315	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,549,000	—	28,549,000	12.50
計	—	28,549,000	—	28,549,000	12.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,953	14,405
受取手形・完成工事未収入金等	84,612	62,697
有価証券	9,001	43,300
販売用不動産	8,225	2,959
未成工事支出金	27,281	28,198
不動産事業支出金	3,018	3,526
仕掛品	808	1,386
材料貯蔵品	698	706
その他	8,633	6,762
貸倒引当金	△3,481	△3,245
流動資産合計	164,751	160,697
固定資産		
有形固定資産	25,948	25,829
無形固定資産	269	250
投資その他の資産		
投資有価証券	37,702	36,572
その他	5,350	5,262
貸倒引当金	△4,250	△4,222
投資その他の資産合計	38,801	37,612
固定資産合計	65,019	63,692
資産合計	229,771	224,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,803	41,229
短期借入金	11,290	13,280
未払法人税等	205	64
未成工事受入金	25,928	25,967
引当金	2,177	644
工事損失引当金	4,271	3,974
資産除去債務	71	73
その他	12,792	15,172
流動負債合計	103,541	100,407
固定負債		
長期借入金	181	181
退職給付引当金	4,683	4,316
資産除去債務	52	50
負ののれん	567	496
その他	6,358	6,125
固定負債合計	11,843	11,170
負債合計	115,384	111,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	74,006	73,047
自己株式	△12,348	△12,349
株主資本合計	106,823	105,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,563	6,948
その他の包括利益累計額合計	7,563	6,948
純資産合計	114,387	112,811
負債純資産合計	229,771	224,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	※1 30,053	※1 40,356
売上原価	26,352	36,913
売上総利益	3,700	3,442
販売費及び一般管理費	3,519	3,311
営業利益	181	131
営業外収益		
受取利息	52	46
受取配当金	460	476
負ののれん償却額	70	70
貸倒引当金戻入額	—	265
その他	170	46
営業外収益合計	754	905
営業外費用		
支払利息	46	42
為替差損	—	24
その他	7	4
営業外費用合計	54	71
経常利益	881	965
特別利益		
前期損益修正益	5	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	454	—
特別利益合計	459	0
特別損失		
前期損益修正損	7	—
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	489	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
特別損失合計	609	98
税金等調整前四半期純利益	730	866
法人税、住民税及び事業税	34	34
法人税等調整額	△0	△7
法人税等合計	33	27
少数株主損益調整前四半期純利益	697	839
四半期純利益	697	839

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	697	839
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△2,588	△614
その他の包括利益合計	△2,588	△614
四半期包括利益	△1,890	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,890	224
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。	※1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	228百万円	減価償却費	182百万円
負ののれんの償却額	70	負ののれんの償却額	70

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,798	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,936	18,432	983	29,352	700	30,053	—	30,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	308	318	△318	—
計	9,936	18,432	992	29,361	1,009	30,371	△318	30,053
セグメント利益 又は損失(△)	△359	10	552	203	△25	177	3	181

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,521	21,100	6,406	40,028	328	40,356	—	40,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7	7	27	35	△35	—
計	12,521	21,100	6,413	40,035	355	40,391	△35	40,356
セグメント利益 又は損失(△)	△278	△259	584	45	△36	9	121	131

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額121百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	3.48	4.20
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	697	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	697	839
普通株式の期中平均株式数(株)	199,828,233	199,774,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第75期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。